

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算 支出科目 款：総務費 項：防災費 目：防災総務費

事業名 災害避難計画作成支援事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

危機管理部 防災課 地域支援係 電話番号：058-272-1111 (内 2746)

E-mail：c11115@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 3,360 千円 (前年度予算額：3,360 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄 附 金	そ の 他	県 債	一 般 財 源
前年度	3,360	0	0	0	0	0	0	0	3,360
要求額	3,360	0	0	0	0	0	0	0	3,360
決定額	3,360	0	0	0	0	0	0	0	3,360

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

平成30年7月豪雨の際には、中小河川の氾濫による河川災害や土砂災害により、多くの県民が家屋浸水など甚大な被害を被った。また、23市町村において延べ40万人超の住民に対し避難情報が発令されたが、避難所への避難者は延べ9,600人と、約2%にとどまった。

令和2年7月豪雨災害における住民避難行動実態調査では、避難を行った住民は約3割弱であり、自宅の災害リスクに応じた適切な避難の必要性が未だ浸透していないことが明らかとなっている。

令和3年8月の大雨においても、避難所への避難者は約1%にとどまっている。

一方で、行政主導の避難対策には限界があり、住民が自らの判断と意思で避難行動を取り、行政は住民が適切な避難行動をとれるよう支援するという、住民が避難の主体となる取組みが必要になっている。

このため、住民一人ひとりが、災害リスクに応じた避難のタイミングや避難経路を調べて作成する「災害・避難カード」の取組みのさらなる普及を図り、「自分の命は自らが守る」意識の徹底や災害リスクと住民のとるべき行動の理解を促進し、避難行動が生活習慣化するように市町村の取組みを支援する。

(2) 事業内容

ア 災害リスクのある地域におけるあらゆる世代の住民への普及啓発

○平時から、「自らの命は自らが守る」の意識の徹底や地域の災害リスクととるべき避難行動等の周知を図る市町村の取組みを支援

- ・小学校において、命を守る行動（避難）を実践的に学ぶことにより、「自らの命は自らが守る」意識を醸成
- ・各地域における自助・共助の取組（災害・避難カードの作成、地区防災計画の作成等）の適切かつ継続的な実施
- ・高齢者が適切な避難行動をとれるよう、日頃から、高齢者一人ひとりが地域と連携して、災害リスクや避難場所、避難のタイミングへの理解を促進

イ 災害・避難カードを普及するための講師の派遣

- ・住民の適切な避難行動を支援する「災害・避難カード」の普及促進のため、地域における作成講習会へ清流の国ぎふ防災減災センターの有識者を派遣

ウ 災害・避難カードの印刷

- ・作成対象者に応じたカードの普及促進を図るため、従来の紙版カードの印刷とともに、デジタル版の普及啓発用チラシ等を印刷

エ 住民と市町村が主体となった避難計画の検討会への有識者の派遣

- ・公共施設の安全性が確保できず、指定緊急避難場所や指定避難所の指定が困難な地区等において、民間施設を避難場所として確保することなど、地区の特性に応じた避難方法を話し合う場へ清流の国ぎふ防災・減災センターの有識者を派遣

オ デジタル版「災害・避難カード」のサーバー借上

- ・デジタル版「災害・避難カード」ウェブサイト運営に必要なサーバーの借上げ（通年）

(3) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	1,260	講師報償費
旅費	500	講師費用弁償、市町村サポート職員旅費
需用費	1,100	印刷製本費、消耗品費、燃料費
使用料	500	会場借上料、レンタルサーバー借上料
合計	3,360	

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

○岐阜県地域防災計画

第4節 自主防災組織の育成と強化

○長期構想「希望と誇りの持てるふるさと岐阜県を目指して」

第5章 公の力で災害時に個人・地域を支える環境をつくる

○平成30年7月豪雨災害検証報告書

○令和2年7月豪雨災害検証報告書

○令和3年8月11日からの大雨を踏まえた防災対策の強化について

(2) 事業主体及びその妥当性

地区の避難計画等の防災対策について住民自ら考えることを支援することで、安全な避難等の防災行動を推進し地域防災力の向上につなげるため、市町村の取り組みを県が支援する。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 県内各市町村において、災害・避難カード作成事業等の取組みを普及促進する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	R元年度 実績	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R4)	達成率
① 災害・避難カード 作成事業等実施市 町村数	23	25	42	42	42	60%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。</p> <p>【取組内容】 平成27年度より、市町村防災アドバイザーチームにおいて、市町村の防災体制等についてヒアリングを行い、平成28年度は5地区、平成29年は4地区での地区避難計画策定を支援した。平成30年度は7月豪雨災害を受けて県内2地区にて、「災害・避難カードモデル事業」を実施し、平成31年度以降県内への普及促進を図った。令和元年度は42市町村中23市町で災害避難カード作成講習会が開催され、4605人が受講した。</p> <p>令和2年度は、6市町（新たに2市）が作成講習会を開催し、140人が講習会を受講している。</p> <p>【成果】 講習会の受講者からは、「早めに避難行動することの重要性を感じた」等の声があり、令和2年7月豪雨においては、避難する際、避難所にカードを持参された方もあり、効果が現れ始めている。</p>
-------	---

令和3年度	令和5年度当初予算にて追加
	指標① 目標：__ 実績：__ 達成率：__%
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加
	指標① 目標：__ 実績：__ 達成率：__%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断） 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価) 3	近年豪雨災害が頻発しており、住民の安全な避難のためには、住民自らが避難について検討することを促す仕組みが必要である。
<p>・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない</p>	
(評価) 2	災害・避難カードの作成を通じて平時から住民自らが災害リスクを把握し、避難行動を明確にしておくことで、確実な避難が実現する。 地域の住民ワークショップで「災害・避難カード」を作成することで、住民同士がお互いの状況を把握し合い、隣り近所での声掛け避難が実現する。
<p>・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価) 2	清流の国ぎふ防災・減災センターの教員、地域で活躍する防災リーダー等と連携し、効率的に事業を行っている。

(今後の課題)

<p>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 全県的に災害・避難カードの普及を図るためには、住民への直接的な普及活動の主体となる市町村の取組みを県が支援する必要がある。</p>

(次年度の方向性)

<p>・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 逃げ遅れによる人的被害が発生することのないよう今後も継続した取組みが必要</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課</p>	【〇〇課】
<p>組み合わせる理由や期待する効果 など</p>	